

第20期【償還】

運用報告書(全体版)

日本株式アクティブオープン

【2018年11月28日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株式アクティブオープン」は、2018年11月28日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年12月1日から2018年11月28日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資します。 バリュウ銘柄の選定は、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回り等の投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定は、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目します。この際、それぞれ株価水準、流動性、業績動向等を勘案して選定します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年11月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		円	%	ポイント	%	円	%			
(設定日) 1998年12月1日	10,000	—	—	1,143.50	—	14,883.70	—	—	—	100
1期(1999年11月29日)	10,000	5,399	54.0	1,686.20	47.5	18,850.27	26.7	85.8	—	8,788
2期(2000年11月28日)	7,719	0	△22.8	1,362.38	△19.2	14,658.87	△22.2	92.6	—	16,536
3期(2001年11月28日)	5,142	0	△33.4	1,053.29	△22.7	10,624.81	△27.5	92.4	—	7,625
4期(2002年11月28日)	4,166	0	△19.0	888.12	△15.7	9,176.78	△13.6	84.8	—	4,876
5期(2003年11月28日)	4,750	0	14.0	999.75	12.6	10,100.57	10.1	94.6	—	4,531
6期(2004年11月29日)	5,327	0	12.1	1,103.60	10.4	10,977.89	8.7	91.5	—	4,359
7期(2005年11月28日)	8,974	0	68.5	1,543.43	39.9	14,986.94	36.5	96.5	—	6,353
8期(2006年11月28日)	9,050	0	0.8	1,555.11	0.8	15,855.26	5.8	90.9	—	4,485
9期(2007年11月28日)	8,939	0	△1.2	1,475.64	△5.1	15,153.78	△4.4	91.5	—	3,436
10期(2008年11月28日)	4,828	0	△46.0	834.82	△43.4	8,512.27	△43.8	86.7	—	1,765
11期(2009年11月30日)	4,541	0	△5.9	839.94	0.6	9,345.55	9.8	92.0	—	1,552
12期(2010年11月29日)	4,639	0	2.2	874.59	4.1	10,125.99	8.4	94.5	—	1,476
13期(2011年11月28日)	4,311	0	△7.1	715.70	△18.2	8,287.49	△18.2	96.0	—	1,270
14期(2012年11月28日)	4,391	0	1.9	771.39	7.8	9,308.35	12.3	94.7	—	1,178
15期(2013年11月28日)	7,431	0	69.2	1,261.04	63.5	15,727.12	69.0	96.6	—	1,054
16期(2014年11月28日)	8,235	0	10.8	1,410.34	11.8	17,459.85	11.0	97.1	—	1,025
17期(2015年11月30日)	8,798	0	6.8	1,580.25	12.0	19,747.47	13.1	96.1	—	899
18期(2016年11月28日)	8,466	0	△3.8	1,469.58	△7.0	18,356.89	△7.0	95.3	—	833
19期(2017年11月28日)	10,739	600	33.9	1,772.07	20.6	22,486.24	22.5	91.7	—	905
(償還時) 20期(2018年11月28日)	(償還価額) 10,082.45	—	△6.1	1,653.66	△6.7	22,177.02	△1.4	—	—	758

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

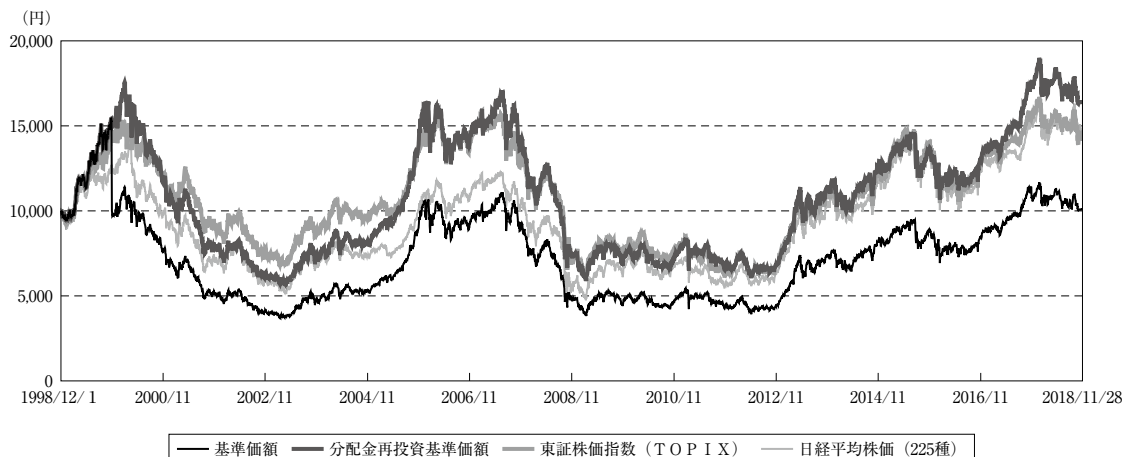
年月日	基準価額	騰落率		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
		円	%	ポイント	%	円	%		
(期首) 2017年11月28日	10,739	—	—	1,772.07	—	22,486.24	—	91.7	—
11月末	10,769	0.3	—	1,792.08	1.1	22,724.96	1.1	91.3	—
12月末	10,953	2.0	—	1,817.56	2.6	22,764.94	1.2	92.3	—
2018年1月末	11,230	4.6	—	1,836.71	3.6	23,098.29	2.7	93.4	—
2月末	10,845	1.0	—	1,768.24	△0.2	22,068.24	△1.9	93.4	—
3月末	10,840	0.9	—	1,716.30	△3.1	21,454.30	△4.6	92.9	—
4月末	10,800	0.6	—	1,777.23	0.3	22,467.87	△0.1	91.9	—
5月末	11,066	3.0	—	1,747.45	△1.4	22,201.82	△1.3	92.7	—
6月末	10,603	△1.3	—	1,730.89	△2.3	22,304.51	△0.8	92.6	—
7月末	10,543	△1.8	—	1,753.29	△1.1	22,553.72	0.3	92.9	—
8月末	10,629	△1.0	—	1,735.35	△2.1	22,865.15	1.7	92.5	—
9月末	10,958	2.0	—	1,817.25	2.5	24,120.04	7.3	90.4	—
10月末	10,109	△5.9	—	1,646.12	△7.1	21,920.46	△2.5	23.8	—
(償還時) 2018年11月28日	(償還価額) 10,082.45	△6.1	—	1,653.66	△6.7	22,177.02	△1.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1998年12月1日～2018年11月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(1998年12月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(1998年12月1日～2018年11月28日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、急成長を遂げたインターネット関連企業の株価上昇が牽引し、設定時から2000年4月中旬にかけて上昇しました。しかしその後は、2001年9月のアメリカ同時多発テロ事件などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2003年の春にかけて下落しました。その後は、邦銀の不良債権問題への懸念が残っていた中、2003年5月に大手銀行への公的資金の注入が決定され、金融システムに対する不安が後退したことなどから反発しました。また2005年8月には、小泉首相が郵政民営化を目指して衆議院を解散し、日本の構造改革への期待が高まったことなどから、2007年前半にかけて国内株式市場は上昇基調となりました。

しかし2007年後半以降は、米国のサブプライム住宅ローン問題に対する懸念が強まり、株式市場は下落しました。そして2008年9月には、米大手金融機関が経営破綻したことに端を発して、世界的な金融危機が発生したことから急落する展開となりました。その後、主要国の政府や中央銀行が積極的な財政政策・金融政策を発動したことから、世界経済や金融市場は、徐々に落ち着きを取り戻しました。ただ、民主党政権に対する先行き不透明感や、円高米ドル安の進行が株価の上値を抑える要因となったほか、

2011年3月に東日本大震災が発生し、原子力発電所の事故による経済への悪影響が懸念されたことなどから、2012年11月まで底値圏で推移しました。

2012年11月以降は、当時の野田首相が衆議院解散を表明し、政権交代後の経済対策や日銀による金融緩和強化への期待が高まり、国内株式市場は反発に転じました。同年12月には、第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、上昇基調となりました。また2013年4月には、日銀が市場予想を上回る金融緩和策を発表したことなどから、同年12月末まで上昇基調で推移しました。

2014年に入ってから、同年4月に17年ぶりの消費税率引き上げを控え、国内株式市場は上値の重い展開で始まりましたが、同年10月に日銀の追加金融緩和が決定され円安米ドル高が進行したことなどから、2015年半ばにかけて再び上値を試す展開となりました。しかし2015年の夏場以降は、中国景気の減速懸念が高まったほか、原油など商品市況の下落を受けて資源国経済の先行き懸念が強まったことなどから、2016年2月にかけて一段と下落する動きとなりました。

2016年11月には、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策に対する期待を織り込む形で米国株式市場が一段と上昇したこと、国内株式市場も上値を試す展開となりました。その後も、2017年4月下旬に行われた仏大統領選（第一回投票）で極右候補の得票が伸び悩み、欧州政治情勢に対する懸念後退と円安ユーロ高が進行したことや、日本の衆院選で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったこと、米国株式市場が上昇したことなどが好感され、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。

償還日にかけては、国内企業の業績拡大に対する期待などが相場の上昇要因となった一方、米中貿易摩擦に対する懸念などが相場の下落要因となり、一進一退の展開となりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(1998年12月1日～2018年11月28日)

当ファンドの運用につきましては、設定以来、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロウス）から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資を行いました。

また、バリュウ銘柄の選定では、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回り等の投資尺度を活用し、グロウス銘柄の選定では、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目しました。

なお、米中貿易摩擦などを背景に国内株式市場の先行き懸念が強まっていたことから、当ファンドでは、償還に向けた保有銘柄の売却を2018年10月から前倒しで段階的に進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(1998年12月1日～2018年11月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	146 (70) (64) (12)	1.350 (0.648) (0.594) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	44 (44)	0.409 (0.409)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	191	1.765	
期中の平均基準価額は、10,778円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年11月28日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		271 (△ 7)	733,176 (-)	603	1,513,027

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,246,204千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	753,260千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 733	百万円 261	% 35.6	百万円 1,513	百万円 513	% 33.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,528千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,256千円
(B)／(A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
水産・農林業		
日本水産	15	
建設業		
TATERU	1	
西松建設	1.1	
食料品		
明治ホールディングス	0.3	
日清オイリオグループ	0.4	
ニチレイ	3.5	
日清食品ホールディングス	0.2	
化学		
クラレ	9	
住友バークライト	20	
日本ゼオン	7	
サカタインクス	4	
資生堂	4	
ポーラ・オルビスホールディングス	2	
医薬品		
ペプチドリーム	1.1	
ガラス・土石製品		
オハラ	2.1	
太平洋セメント	6.5	
東海カーボン	0.1	
日本カーボン	2	
TOTO	0.2	
鉄鋼		
新日鐵住金	4.1	
東京製鐵	7	
日本精線	3	
非鉄金属		
古河電気工業	3	
フジクラ	0.1	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
金属製品		
SUMCO	6	
機械		
三浦工業	11.8	
SMC	0.9	
住友重機械工業	1.2	
日立建機	1	
アイチ コーポレーション	6	
ダイキン工業	0.9	
電気機器		
日立製作所	20	
三菱電機	10	
安川電機	6	
明電舎	10	
ダブル・スコープ	0.1	
富士通	1	
セイコーエプソン	0.1	
パナソニック	7	
富士通ゼネラル	2.5	
TDK	1	
アルプス電気	0.1	
キーエンス	0.2	
シスメックス	0.1	
京セラ	0.7	
太陽誘電	4	
SCREENホールディングス	0.9	
東京エレクトロン	1.4	
輸送用機器		
デンソー	2.7	
日産自動車	11	
スズキ	5	
ショーワ	1	

日本株式会社アクティブオープン

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
精密機器			
	島津製作所	1	
	ニプロ	9	
その他製品			
	任天堂	0.4	
電気・ガス業			
	東京瓦斯	1.6	
陸運業			
	西日本旅客鉄道	0.1	
情報・通信業			
	サイバネットシステム	11	
	エヌ・ティ・ティ・データ	0.5	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.7	
	ソフトバンクグループ	1	
卸売業			
	双日	20	
	三菱商事	5	
	阪和興業	2	
小売業			
	セブン&アイ・ホールディングス	0.1	
	ドンキホーテホールディングス	2	
	ニトリホールディングス	0.3	
銀行業			
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	
	スルガ銀行	0.5	
保険業			
	T&Dホールディングス	11	
サービス業			
	日本M&Aセンター	2.4	
	エムスリー	3.1	
	ディー・エヌ・エー	10.5	
	サイバーエージェント	0.1	
	M&Aキャピタルパートナーズ	2.5	
	リクルートホールディングス	11	
	乃村工芸社	6.1	
合	計	株	数
		株	数
		銘	柄
		数	数
			339
			77

○投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 764,214	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	764,214	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年11月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	764,214,519
コール・ローン等	764,214,519
(B) 負債	5,565,030
未払信託報酬	5,538,121
未払利息	1,579
その他未払費用	25,330
(C) 純資産総額(A - B)	758,649,489
元本	752,445,783
償還差益金	6,203,706
(D) 受益権総口数	752,445,783口
1万口当たり償還価額(C / D)	10,082円45銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,008,245円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は843,577,150円、期中追加設定元本額は20,521,696円、期中一部解約元本額は111,653,063円です。

○損益の状況 (2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,359,154
受取配当金	12,443,179
受取利息	263
その他収益金	266
支払利息	△ 84,554
(B) 有価証券売買損益	△ 51,036,844
売買益	89,481,876
売買損	△140,518,720
(C) 信託報酬等	△ 11,569,728
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 50,247,418
(E) 前期繰越損益金	149,742,178
(F) 追加信託差損益金	△ 93,291,054
(配当等相当額)	(5,632,507)
(売買損益相当額)	(△ 98,923,561)
償還差益金(D + E + F)	6,203,706

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1998年12月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年11月28日		資産総額	764,214,519円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,565,030円
				純資産総額	758,649,489円
受益権口数	100,000,000口	752,445,783口	652,445,783口	受益権口数	752,445,783口
元本額	100,000,000円	752,445,783円	652,445,783円	1万口当たり償還金	10,082円45銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第10期	3,656,525,418円	1,765,331,109円	4,828円	0円	0.0000%
第11期	3,418,593,279	1,552,308,236	4,541	0	0.0000
第12期	3,181,634,465	1,476,103,384	4,639	0	0.0000
第13期	2,947,300,980	1,270,480,829	4,311	0	0.0000
第14期	2,684,674,635	1,178,729,899	4,391	0	0.0000
第15期	1,418,389,506	1,054,020,647	7,431	0	0.0000
第16期	1,245,099,647	1,025,398,192	8,235	0	0.0000
第17期	1,022,746,857	899,831,303	8,798	0	0.0000
第18期	984,901,300	833,786,833	8,466	0	0.0000
第19期	843,577,150	905,879,825	10,739	600	6.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	10,082円45銭
-----------	------------

<お知らせ>

該当事項はございません。